

運用報告書 (全体版)

MHAMトリニティオープン (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2005年9月22日から無期限です。 なお、フローズド期間はありません。	
運用方針	主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資信託証券(不動産投信)へ分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 各資産への投資は、各マザーファンド受益証券を通じて行い、基本配分比率は原則として、海外債券50%(±10%)、国内株式25%(±5%)、国内不動産投信25%(±5%)とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	MHAMトリニティオープン(毎月決算型) MHAM海外債券マザーファンド	MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM J-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している(上場予定を含みます。)不動産投信を主要投資対象とします。
組入制限	MHAMトリニティオープン(毎月決算型)	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。
	MHAM海外債券マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	MHAM J-REITマザーファンド	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
		第3期以降の毎計算期末に原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。以下同じ。)等の金額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。 なお、売買益等については、毎年3月、6月、9月および12月の決算時に委託会社が基準価額の水準ならびに分配対象額等を勘案したうえで、分配することを目指します。

愛称：ファンド3兄弟

第163期	<決算日	2019年4月9日>
第164期	<決算日	2019年5月9日>
第165期	<決算日	2019年6月10日>
第166期	<決算日	2019年7月9日>
第167期	<決算日	2019年8月9日>
第168期	<決算日	2019年9月9日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAMトリニティオープン(毎月決算型)」は、2019年9月9日に第168期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

目 次

「MHAMトリニティオープン（毎月決算型）」の運用状況のご報告

お知らせ	1
運用実績	2
運用経過	4
今後の運用方針	11
信託財産の状況	13

各マザーファンドの運用状況のご報告

MHAM海外債券マザーファンド 第19期運用報告書	24
MHAM好配当利回り株マザーファンド 第16期運用報告書	34
MHAM J-R E I Tマザーファンド 第15期運用報告書	44

お知らせ

収益分配金のお知らせ

決 算 期	1万口当たり分配金（税込み）
第 163 期	10円
第 164 期	10円
第 165 期	10円
第 166 期	10円
第 167 期	10円
第 168 期	10円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱販売会社において各決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客さまの口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

運用実績

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノー ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	株式 組入比率	投資信託 証券 (REIT) 組入比率	純資産 総額
		(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率	%	%	%				
第24 作成期	139期(2017年4月10日)	8,375	10	△1.9	424.94	△1.9	1,499.65	△3.5	3,278.48	△2.0	48.8	24.1	24.3	15,627
	140期(2017年5月9日)	8,619	10	3.0	438.49	3.2	1,581.77	5.5	3,306.65	0.9	48.7	24.7	23.7	15,805
	141期(2017年6月9日)	8,570	10	△0.5	438.37	△0.0	1,591.66	0.6	3,244.82	△1.9	48.2	24.1	24.1	15,184
	142期(2017年7月10日)	8,617	10	0.7	451.25	2.9	1,615.48	1.5	3,104.17	△4.3	49.1	24.5	23.3	14,973
	143期(2017年8月9日)	8,632	10	0.3	450.11	△0.3	1,617.90	0.1	3,193.29	2.9	48.8	24.8	24.4	14,682
第25 作成期	144期(2017年9月11日)	8,638	10	0.2	448.73	△0.3	1,612.26	△0.3	3,141.35	△1.6	48.7	24.7	23.9	14,383
	145期(2017年10月10日)	8,762	10	1.6	456.87	1.8	1,695.14	5.1	3,111.10	△1.0	48.7	24.4	24.1	14,214
	146期(2017年11月9日)	8,938	10	2.1	462.04	1.1	1,813.11	7.0	3,079.84	△1.0	48.6	24.8	23.9	14,068
	147期(2017年12月11日)	9,031	10	1.2	465.44	0.7	1,813.34	0.0	3,185.70	3.4	48.9	24.7	24.1	13,863
	148期(2018年1月9日)	9,173	10	1.7	465.89	0.1	1,889.29	4.2	3,237.79	1.6	47.8	24.8	24.2	13,805
第26 作成期	149期(2018年2月9日)	8,755	10	△4.4	450.33	△3.3	1,731.97	△8.3	3,202.15	△1.1	49.0	23.6	24.8	12,910
	150期(2018年3月9日)	8,690	10	△0.6	440.05	△2.3	1,715.48	△1.0	3,209.47	0.2	48.9	23.8	24.0	12,702
	151期(2018年4月9日)	8,793	10	1.3	447.89	1.8	1,725.88	0.6	3,284.15	2.3	48.5	23.6	24.3	12,736
	152期(2018年5月9日)	8,851	10	0.8	444.92	△0.7	1,772.91	2.7	3,353.09	2.1	47.8	24.3	24.5	12,676
	153期(2018年6月11日)	8,847	10	0.1	441.10	△0.9	1,786.84	0.8	3,387.54	1.0	48.1	24.0	24.2	12,470
第27 作成期	154期(2018年7月9日)	8,914	10	0.9	450.33	2.1	1,711.79	△4.2	3,476.24	2.6	48.6	23.5	24.3	12,375
	155期(2018年8月9日)	8,866	10	△0.4	446.73	△0.8	1,740.16	1.7	3,437.58	△1.1	48.9	24.1	24.5	12,085
	156期(2018年9月10日)	8,745	10	△1.3	446.61	△0.0	1,687.61	△3.0	3,428.24	△0.3	49.1	23.7	24.5	11,773
	157期(2018年10月9日)	8,906	10	2.0	446.79	0.0	1,761.12	4.4	3,498.46	2.0	48.4	24.1	24.6	11,759
	158期(2018年11月9日)	8,768	10	△1.4	450.63	0.9	1,672.98	△5.0	3,496.52	△0.1	49.4	23.0	24.7	11,420
第28 作成期	159期(2018年12月10日)	8,726	10	△0.4	452.43	0.4	1,589.81	△5.0	3,569.34	2.1	50.0	22.5	25.1	11,208
	160期(2019年1月9日)	8,569	10	△1.7	439.85	△2.8	1,535.11	△3.4	3,571.59	0.1	48.8	22.8	24.9	10,833
	161期(2019年2月12日)	8,695	10	1.6	448.30	1.9	1,572.60	2.4	3,678.56	3.0	49.3	22.2	24.7	10,865
	162期(2019年3月11日)	8,746	10	0.7	453.26	1.1	1,581.44	0.6	3,730.52	1.4	49.2	22.5	24.7	10,801
	163期(2019年4月9日)	8,867	10	1.5	458.85	1.2	1,618.76	2.4	3,784.15	1.4	49.3	22.7	24.4	10,819
164期(2019年5月9日)	8,711	10	△1.6	453.89	△1.1	1,550.71	△4.2	3,804.91	0.5	49.1	22.5	24.9	10,507	
165期(2019年6月10日)	8,825	10	1.4	457.07	0.7	1,552.94	0.1	3,896.50	2.4	49.5	22.5	24.6	10,555	
166期(2019年7月9日)	8,973	10	1.8	462.34	1.2	1,574.89	1.4	4,050.66	4.0	48.9	23.0	24.9	10,628	
167期(2019年8月9日)	8,844	10	△1.3	458.60	△0.8	1,503.84	△4.5	4,143.33	2.3	49.3	22.7	25.2	10,170	
168期(2019年9月9日)	9,080	10	2.8	464.72	1.3	1,551.11	3.1	4,392.73	6.0	48.0	23.8	24.3	10,336	

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

(注4) 当ファンドは、主として海外の債券ならびに国内の株式および不動産投資への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。各指数は各親投資信託のベンチマークまたは参考指数を記載しています（以下同じ）。

(注5) FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、各資産の組入比率は実質比率を記載しております（以下同じ）。

(注7) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注8) 「FTSE世界国債指数（除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します（以下同じ）。

- (注9) 東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
- (注10) 東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

当作成期中の基準価額と市況推移

		基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノー ヘッジ・円ベース)		東証株価指数 (TOPIX)		東証REIT指数 (配当込み)		債券 組入比率	株式 組入比率	投資信託 証券 (REIT) 組入比率
		円	騰落率		騰落率	ポイント	騰落率	ポイント	騰落率	%	%	%
第163期	(期首)2019年3月11日	8,746	-	453.26	-	1,581.44	-	3,730.52	-	49.2	22.5	24.7
	3月末	8,904	1.8	456.98	0.8	1,591.64	0.6	3,851.10	3.2	49.0	22.3	24.7
第164期	(期末)2019年4月9日	8,877	1.5	458.85	1.2	1,618.76	2.4	3,784.15	1.4	49.3	22.7	24.4
	(期首)2019年4月9日	8,867	-	458.85	-	1,618.76	-	3,784.15	-	49.3	22.7	24.4
第164期	4月末	8,842	△0.3	456.10	△0.6	1,617.93	△0.1	3,822.76	1.0	48.8	22.9	24.6
	(期末)2019年5月9日	8,721	△1.6	453.89	△1.1	1,550.71	△4.2	3,804.91	0.5	49.1	22.5	24.9
第165期	(期首)2019年5月9日	8,711	-	453.89	-	1,550.71	-	3,804.91	-	49.1	22.5	24.9
	5月末	8,734	0.3	455.64	0.4	1,512.28	△2.5	3,889.57	2.2	49.3	22.1	24.7
第166期	(期末)2019年6月10日	8,835	1.4	457.07	0.7	1,552.94	0.1	3,896.50	2.4	49.5	22.5	24.6
	(期首)2019年6月10日	8,825	-	457.07	-	1,552.94	-	3,896.50	-	49.5	22.5	24.6
第166期	6月末	8,855	0.3	459.55	0.5	1,551.14	△0.1	3,947.76	1.3	49.7	22.8	25.0
	(期末)2019年7月9日	8,983	1.8	462.34	1.2	1,574.89	1.4	4,050.66	4.0	48.9	23.0	24.9
第167期	(期首)2019年7月9日	8,973	-	462.34	-	1,574.89	-	4,050.66	-	48.9	23.0	24.9
	7月末	8,953	△0.2	460.69	△0.4	1,565.14	△0.6	4,120.33	1.7	48.6	23.3	24.5
第167期	(期末)2019年8月9日	8,854	△1.3	458.60	△0.8	1,503.84	△4.5	4,143.33	2.3	49.3	22.7	25.2
	(期首)2019年8月9日	8,844	-	458.60	-	1,503.84	-	4,143.33	-	49.3	22.7	25.2
第168期	8月末	8,982	1.6	464.28	1.2	1,511.86	0.5	4,275.94	3.2	49.0	22.7	25.0
	(期末)2019年9月9日	9,090	2.8	464.72	1.3	1,551.11	3.1	4,392.73	6.0	48.0	23.8	24.3

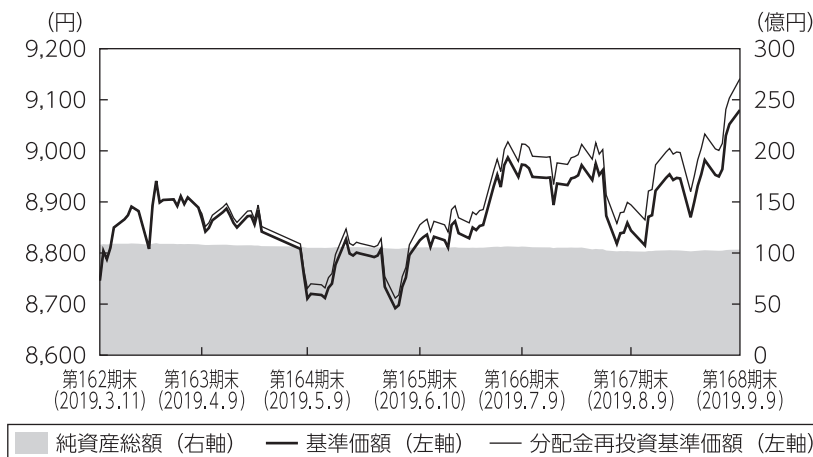
(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

運用経過

当作成期中の運用経過 (2019年3月12日から2019年9月9日まで)

基準価額等の推移



第163期首： 8,746円
 第168期末： 9,080円
 (既払分配金60円)
 騰落率： 4.5%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

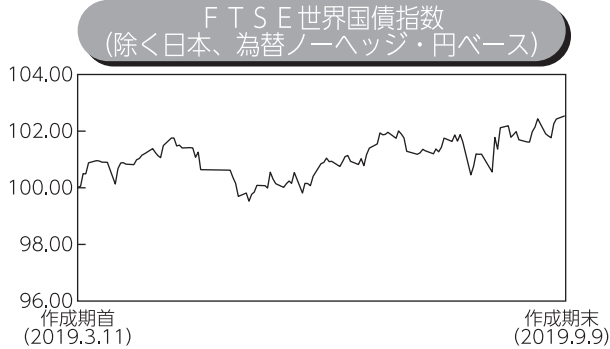
海外債券、国内株式および不動産投資信託に分散投資を行った結果、不動産投資信託と海外債券の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM海外債券マザーファンド	3.4%
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△3.0%
MHAM J-REITマザーファンド	17.2%

投資環境

● 海外債券市況と為替市場



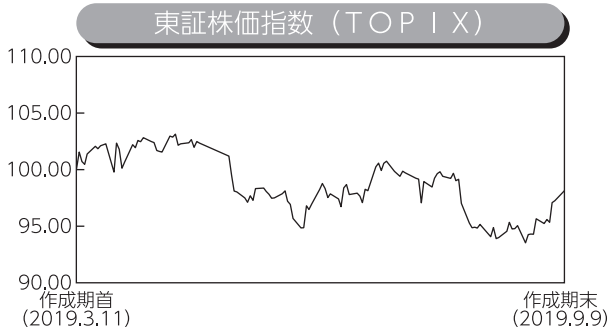
(注) 値は前営業日のものを採用し、作成期首を100として指数化しています。

海外債券市場は、FTSE世界国債指数(除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)で見ると、2.5%上昇しました。

先進国国債市場では、米国、ドイツの10年国債利回りはともに低下(債券価格は上昇)しました。米国国債利回りは米中貿易摩擦の激化に伴う景気減速懸念の高まりや、米連邦準備理事会(FRB)による利下げ実施、市場の利下げ観測の高まりなどから前作成期末対比で低下しました。ドイツ国債利回りは、欧州景気の鈍化懸念およびインフレの下振れを背景とした欧州中央銀行(ECB)による追加緩和観測などを受けて前作成期末対比で低下しました。

為替市場では、米ドルは米国が対中関税を引き上げたことによるリスク回避姿勢の高まりや、FRBによる利下げといった政策姿勢の転換を受け、前作成期末対比では対円で下落しました。ユーロも欧州景気の鈍化懸念や、ECBによる追加緩和観測を背景に、前作成期末対比では対円で下落しました。

● 国内株式市況



(注) 作成期首を100として指数化しています(以下同じ)。

国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)で見ると、1.9%下落しました。

作成期首から4月末にかけては堅調な米経済指標などを好感し、緩やかに上昇しました。

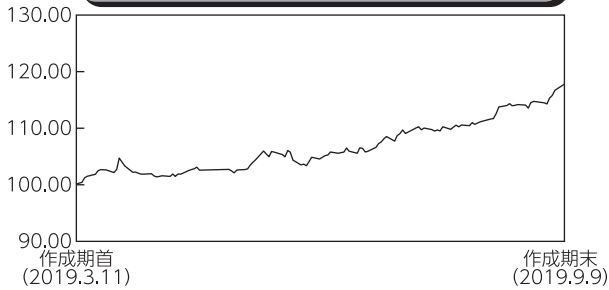
5月に入ると、米国による中国製品への関税引上げから世界景気の先行き不透明感が高まったことに加えて、米中貿易摩擦問題がテクノロジー分野を中心に激化するとの見方が強まったことから、大幅に下落しました。

その後7月末までは戻り歩調を辿りましたが、8月に入ると再び米中貿易摩擦が激化したこと、さらに円高・米ドル安の進行により企業業績への悪影響が懸念されたことなどを嫌気し、下落しました。

9月から作成期末に向けては、香港情勢の改善、英国の欧州連合(EU)離脱延期法案の可決、米中貿易協議の再開報道などを好感し、やや反発しました。

●国内不動産投信市況

東証REIT指数（配当込み）



J-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）で見ると17.8%上昇しました。

作成期初から4月までは、日本の10年国債利回りが低位安定で推移する中、オフィス市況など堅調なファンダメンタルズの継続や、REIT各社の良好な業績動向などが好感され、上昇基調となりました。

5月に米中貿易摩擦が激化すると、米国で利下げ観測が高まったなどから日本の10年国債利回りも低下基調となり、J-REITの相対的な利回りの高さが一段と評価されました。

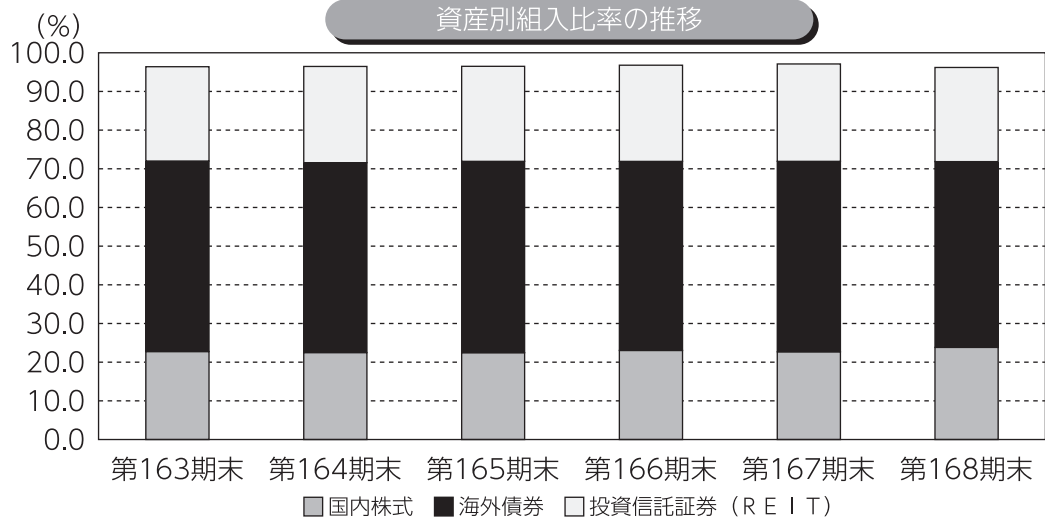
また8月以降は米中貿易摩擦に加え、英国Brexit問題など世界景気の先行きが一層不透明感を増す中、株式投資家によるディフェンシブシフトの動きや、国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり大幅に上昇し、作成期末を迎えました。

■ ポートフォリオについて

● MHAMトリニティオープン（毎月決算型）

作成期を通じて、MHAM海外債券マザーファンド受益証券、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券25%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM海外債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき運用しました。

デュレーションは米国を中心にメキシコ等でもベンチマーク対比長めとしました。ポートフォリオ全体でもベンチマーク対比長めとしましたが、長期化幅は縮小しました。債券の残存期間構成については、米国で中長期ゾーンのオーバーウェイトを維持し、超長期ゾーンのアンダーウェイトを拡大しました。通貨別配分については、期を通じてメキシコペソのオーバーウェイト、ユーロのアンダーウェイトを維持した一方、米ドル・英ポンド・豪ドルなどでは機動的にポジションを変更しました。

債券組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因は、保有債券の利金収入や、債券市場において米国やユーロ圏で債券価格が上昇したことなどが挙げられます。

【通貨別組入比率】

2019年3月11日現在

2019年9月9日現在

順位	通貨	ウェイト
1	米ドル	46.7%
2	ユーロ	35.9%
3	英ポンド	7.6%
4	カナダドル	3.1%
5	メキシコペソ	2.6%

順位	通貨	ウェイト
1	米ドル	49.1%
2	ユーロ	37.4%
3	英ポンド	6.4%
4	メキシコペソ	2.2%
5	カナダドル	2.0%

【組入上位銘柄】

2019年3月11日現在

2019年9月9日現在

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.5%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	6.3%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.0%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.9%
5	米国国債	米ドル	2.750%	2042/11/15	4.6%

順位	銘柄	通貨	利率	償還日	ウェイト
1	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	8.0%
2	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	7.7%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.6%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2025/11/15	6.3%
5	米国国債	米ドル	2.500%	2023/8/15	5.6%

(注) ウェイトについてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「三井物産」、「東京エレクトロン」、「東京建物」などを購入した一方で、「丸紅」、「日本郵政」、「DIC」などを売却しました。

株式組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、米中貿易摩擦の激化、世界景気の先行き不透明感の高まりなどが挙げられます。

【組入上位業種】

2019年3月11日現在

2019年9月9日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	11.9%
3	銀行業	9.3%
4	輸送用機器	8.1%
5	化学	6.1%
6	保険業	4.9%
7	電気・ガス業	4.6%
8	医薬品	4.3%
9	電気機器	4.1%
10	機械	3.9%

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.7%
2	卸売業	13.0%
3	電気機器	9.8%
4	輸送用機器	6.7%
5	銀行業	5.6%
6	建設業	5.3%
7	保険業	5.1%
8	不動産業	4.3%
9	医薬品	4.1%
10	機械	4.0%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

【組入上位銘柄】

2019年3月11日現在

2019年9月9日現在

順位	銘柄	比率
1	三菱商事	4.1%
2	トヨタ自動車	4.1%
3	日本電信電話	3.5%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
5	武田薬品工業	3.5%
6	トレンドマイクロ	3.4%
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.3%
8	伊藤忠商事	3.1%
9	東京海上ホールディングス	3.0%
10	関西電力	2.7%

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	日本電信電話	4.0%
3	KDDI	3.7%
4	伊藤忠商事	3.5%
5	ソフトバンク	3.5%
6	三菱商事	3.4%
7	トレンドマイクロ	3.3%
8	東京海上ホールディングス	3.2%
9	三井物産	3.1%
10	東京エレクトロン	2.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM J-REITマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資口価格の相対的な割安感などから「日本プロロジスリート投資法人」や「野村不動産マスターファンド投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから、「オリックス不動産投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-REITの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、J-REIT市場の上昇などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2019年3月11日現在

2019年9月9日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.8%
2	日本ビルファンド投資法人	7.9%
3	オリックス不動産投資法人	6.4%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	大和証券オフィス投資法人	3.9%
7	ケネディクス・オフィス投資法人	3.5%
8	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.2%
9	野村不動産マスターファンド投資法人	3.2%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	3.1%

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.7%
2	日本ビルファンド投資法人	7.2%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.5%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	日本リテールファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
8	大和証券オフィス投資法人	3.2%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.0%
10	ケネディクス・オフィス投資法人	2.9%

(注) 比率は、MHAM J-REITマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当作成期の収益分配金は、利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額の水準や市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2019年3月12日 ～2019年4月9日	2019年4月10日 ～2019年5月9日	2019年5月10日 ～2019年6月10日	2019年6月11日 ～2019年7月9日	2019年7月10日 ～2019年8月9日	2019年8月10日 ～2019年9月9日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.113%	0.115%	0.113%	0.111%	0.113%	0.110%
当期の収益	10円	4円	10円	10円	7円	10円
当期の収益以外	-円	5円	-円	-円	2円	-円
翌期繰越分配対象額	252円	247円	250円	259円	257円	266円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●MHAMトリニティオープン（毎月決算型）

引き続き、原則として各マザーファンドの受益証券を基本配分比率であるMHAM海外債券マザーファンド受益証券50%、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券25%、MHAM J-REITマザーファンド受益証券25%に基づき組み入れることにより、海外の公社債ならびにわが国の株式および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

●MHAM海外債券マザーファンド

海外債券市場では、短期的には過熱感が生じているものの、FRBは今後緩和的な政策を強めると予想され、金利は中長期的に低下すると見込みます。為替市場では、短期的には市場のリスク回避姿勢の強まりから米ドルなどの流動性の高い通貨が上昇すると見込みますが、米国が金融緩和を強化する局面ではメキシコペソなど新興国通貨が上昇すると見込みます。

米中の貿易摩擦など世界各地で対立の構図がみられますが、本質的には覇権争いを背景とした政治に根ざすものであると考えられます。こうした政治的対立は短期的な解決が困難な中、既に減速している世界経済に対して一段の下押し圧力をもたらすと見込まれます。

上記見通しの下、デュレーションは米国を中心に、ポートフォリオ全体でベンチマーク対比長めを基本とし、また長期化幅を拡大するタイミングを図ります。通貨別配分については、メキシコペソ・米ドルをオーバーウェイト、ユーロ・ポーランドズロチをアンダーウェイトとしますが、市場環境の変化に機動的に対応します。

債券組入比率は高位を維持します。為替ヘッジは行わない方針です。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、下値を固めた後に、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日銀の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局や中国・香港情勢の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針は、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●MHAM J-REITマザーファンド

J-REIT市場は、超低金利環境の継続や堅調なファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。但し、短期的には、内外政治や経済動向に関する先行き不透明感には留意が必要と考えています。また、公募増資による資金調達の活発化が需給面での重石にならないか注視していきます。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-REIT各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-REIT市場は分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

当ファンドにつきましては、保有資産の質や運用能力など個別銘柄の調査・分析をもとに、分配金の水準・安定性等を考慮し、ポートフォリオの構築を図り、運用を実施していきます。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

信託財産の状況

1万口当たりの費用明細

項目	第163期～第168期		項目の概要
	(2019年3月12日 ～2019年9月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.591%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,878円です。
(投信会社)	(21)	(0.236)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(29)	(0.322)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.013)	
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.015)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	54	0.624	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

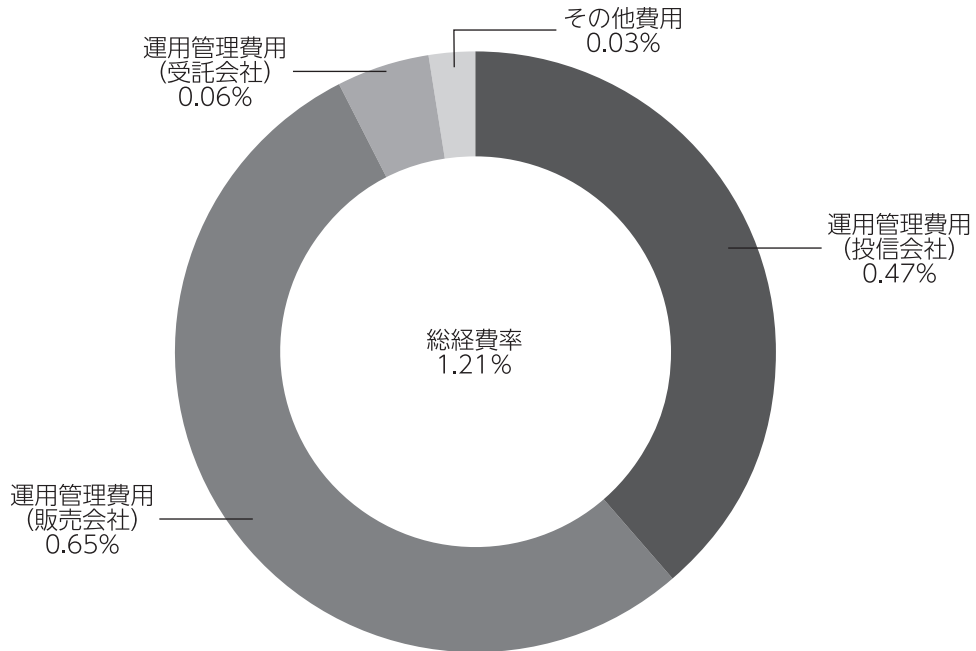
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

作成期中の売買及び取引の状況 (2019年3月12日から2019年9月9日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 163 期 ~ 第 168 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM海外債券マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 201,502	千円 533,000
MHAM好配当利回り株マザーファンド	34,636	120,000	-	-
MHAM J-R E I Tマザーファンド	-	-	154,571	592,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 163 期 ~ 第 168 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	6,718,185千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	6,562,968千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.02

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2019年3月12日から2019年9月9日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 163 期 ~ 第 168 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,665千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	248千円
(B)/(A)	14.9%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

【MHAM海外債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】
 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 163 期 ~			第 168 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 3,499	百万円 466	13.3	百万円 3,218	百万円 409	12.7

平均保有割合=36.6%

【MHAM J-R E I Tマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第 163 期 ~			第 168 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投 資 信 託 証 券	百万円 6,688	百万円 899	13.4	百万円 11,171	百万円 2,942	26.3

平均保有割合=3.5%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	第163期~第168期
	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 261

* 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

* 金額の単位未満は切捨て。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年9月9日現在

親投資信託残高

種 類	第27作成期末	第 28 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM海外債券マザーファンド	千口 2,084,040	千口 1,882,538	千円 5,036,543
MHAM好配当利回り株マザーファンド	687,808	722,444	2,564,967
MHAM J-R E I Tマザーファンド	773,192	618,621	2,556,082

(注) 単位未満は切捨て。

【MHAM海外債券マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM海外債券マザーファンド全体（2,364,406千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債

A 種類別開示

区 分	第 28 作 成 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千米ドル 26,060	千米ドル 28,637	千円 3,062,728	% 48.4	% -	% 34.2	% 14.2	% -
カ ナ ダ	千カナダドル 1,515	千カナダドル 1,538	124,868	2.0	-	2.0	-	-
メ キ シ コ	千メキシコペソ 22,700	千メキシコペソ 25,358	138,962	2.2	-	2.2	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	4,640	5,624	662,553	10.5	-	5.6	2.5	2.4
フ ラ ン ス	5,470	6,954	819,134	12.9	-	10.1	-	2.9
オ ラ ン ダ	970	1,079	127,155	2.0	-	2.0	-	-
ス ペ イ ン	5,520	6,162	725,872	11.5	-	6.6	3.1	1.8
イ ギ リ ス	千英ポンド 2,445	千英ポンド 3,015	396,052	6.3	-	4.4	1.9	-
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークロネ 1,250	千ノルウェークロネ 1,289	15,342	0.2	-	-	0.2	-
デ ン マ ー ク	千デンマーククロネ 2,220	千デンマーククロネ 2,448	38,667	0.6	-	0.6	-	-
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 1,370	千ポーランドズロチ 1,448	39,315	0.6	-	0.6	-	-
オ ー ス ト ラ リ ア	千オーストラリアドル 650	千オーストラリアドル 855	62,555	1.0	-	1.0	-	-
シ ン ガ ポ ー ル	千シンガポールドル 290	千シンガポールドル 294	22,789	0.4	-	-	-	0.4
合 計	-	-	6,235,999	98.6	-	69.2	21.9	7.5

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その高い方を用いております。

B 個別銘柄開示

銘柄			第 28 作 成 期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千米ドル	千円	
アメリ カ	国債証券	US TREASURY N/B	1.75	660	664	71,088	2022/5/15
		US TREASURY N/B	2.125	4,340	4,464	477,530	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	3,520	3,678	393,404	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	4,405	4,651	497,467	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.5	3,160	3,286	351,506	2023/8/15
		US TREASURY N/B	2.625	1,410	1,542	164,948	2029/2/15
		US TREASURY N/B	2.75	1,990	2,278	243,674	2042/11/15
		US TREASURY N/B	2.875	3,470	3,847	411,446	2028/5/15
		US TREASURY N/B	4.5	1,645	2,299	245,948	2036/2/15
		US TREASURY N/B	5.25	1,460	1,923	205,711	2028/11/15
小 計						3,062,728	
カナ ダ	国債証券	CANADIAN GOVT	1.0	750	734	59,647	2027/6/1
		特殊債券(除く金融債)	2.35	765	803	65,220	2027/6/15
小 計						124,868	
メキ シコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	8.5	22,700	25,358	138,962	2038/11/18
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイ ツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	0.5	1,090	1,206	142,136	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,220	1,331	156,792	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,030	1,776	209,300	2046/8/15
		BUNDESSCHATZANW	-	1,300	1,310	154,324	2020/9/11
フラ ンス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	1,520	1,532	180,491	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	585	758	89,331	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,370	1,733	204,200	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	945	1,594	187,815	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,050	1,335	157,295	2026/4/25
オラ ン ダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	0.75	970	1,079	127,155	2028/7/15
スペ イン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	0.45	1,610	1,655	194,989	2022/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,750	1,991	234,630	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	820	972	114,524	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	400	575	67,753	2046/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	4.0	940	967	113,974	2020/4/30
小 計						2,334,716	
イギ リス	国債証券	UK TSY	0.5	890	894	117,447	2022/7/22
		UK TSY	0.625	540	548	71,997	2025/6/7
		UK TSY	3.25	680	1,008	132,383	2044/1/22
		UK TSY	4.75	335	565	74,223	2038/12/7
		小 計					396,052
ノル ウェ ー	国債証券	NORWEGIAN GOVT	2.0	1,250	1,289	15,342	2023/5/24
デン マ ー ク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5	2,220	2,448	38,667	2027/11/15
ポー ラ ン ド	国債証券	POLAND GOVT	2.75	1,370	1,448	39,315	2028/4/25
オー ス トラ リア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.75	180	204	14,933	2027/11/21
	地方債証券	QUEENSLAND TREASURY	4.2	470	651	47,622	2047/2/20
小 計						62,555	
シン ガ ポ ール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	290	294	22,789	2020/9/1
合 計						6,235,999	

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド全体（1,923,395千口）の内容です。

国内株式

銘柄	第27作成期末	第28作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.6%)			
安藤・間	65.8	67.2	47,577
熊谷組	—	21	62,664
大和ハウス工業	29.2	35.8	123,152
積水ハウス	46.1	65.9	131,734
食料品 (1.1%)			
日本たばこ産業	57.2	31.6	70,768
化学 (3.5%)			
旭化成	—	51	50,398
デンカ	11.7	5.1	14,473
J S R	34.6	17.6	30,940
三菱ケミカルホールディングス	80.3	—	—
アイカ工業	27.9	24.3	73,993
D I C	28.9	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	15.1	19.7	48,422
ノエビアホールディングス	—	2.2	12,298
医薬品 (4.3%)			
武田薬品工業	51.9	48.1	177,152
アステラス製薬	—	67.4	104,031
田辺三菱製薬	33.6	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
出光興産	—	20	58,480
J X T Gホールディングス	214.4	86.4	40,124
ゴム製品 (0.8%)			
ブリヂストン	7.2	12.4	50,802
金属製品 (1.9%)			
三和ホールディングス	45.6	48.2	57,599
L I X I Lグループ	—	37.6	65,649
機械 (4.2%)			
アマダホールディングス	53	78.2	90,164
牧野フライス製作所	—	4.8	21,912
オプトラン	12.8	—	—
小松製作所	48.1	17.9	41,939
日立建機	—	25	59,200
アマノ	24.4	7.5	24,412
スター精密	—	24.8	37,051
電気機器 (10.2%)			
コニカミノルタ	110.1	38.1	29,070
ブラザー工業	—	16.2	30,423
三菱電機	—	75.8	101,913
沖電気工業	4.8	76.6	109,231
セイコーエプソン	24.2	36.8	53,507
新光電気工業	—	50	44,900

銘柄	第27作成期末	第28作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	36	44	123,596
東京エレクトロン	—	8.7	177,349
輸送用機器 (7.0%)			
日産自動車	18.3	—	—
トヨタ自動車	42.5	44.3	314,175
本田技研工業	40.2	23.9	65,175
S U B A R U	45.6	24	70,716
ヤマハ発動機	7.2	4.8	8,755
精密機器 (—)			
ニコン	36	—	—
その他製品 (1.1%)			
大日本印刷	20.8	30	72,210
電気・ガス業 (1.8%)			
関西電力	112.7	49.8	63,918
東北電力	59.6	—	—
電源開発	15	23	55,867
空運業 (0.3%)			
日本航空	22.7	5.2	17,388
情報・通信業 (18.4%)			
N E C ネットエスアイ	19.5	19.9	56,197
コーエーテックモホールディングス	37.4	28.2	64,211
アルテリア・ネットワークス	7.8	—	—
ヤフー	172	—	—
トレンドマイクロ	42.7	43.6	225,412
日本電信電話	50.5	53.9	274,943
K D D I	65.1	90.2	251,883
ソフトバンク	92.9	158.6	237,979
N T T ドコモ	61.9	35.5	97,252
卸売業 (13.5%)			
双日	93.5	—	—
伊藤忠商事	107	109.2	241,004
丸紅	241.6	80.1	56,182
三井物産	—	119.6	208,403
住友商事	34	31.2	52,244
三菱商事	90.1	84.6	229,096
因幡電機産業	9.9	21.2	99,216
小売業 (2.7%)			
ローソン	9	—	—
エービーシー・マート	10.8	8.1	55,323
パルグループホールディングス	17.9	14	46,760
D C Mホールディングス	6.6	—	—
島忠	13.6	8.2	21,049
丸井グループ	—	25.8	55,728

銘柄	第27作成期末	第28作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ケーズホールディングス	32	-	-
銀行業（5.9%）			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398.7	265.7	139,492
三井住友トラスト・ホールディングス	30.3	21.4	77,960
三井住友フィナンシャルグループ	62	47.2	166,993
セブン銀行	152	-	-
証券、商品先物取引業（2.3%）			
GMOフィナンシャルホールディングス	-	34	20,264
SBIホールディングス	24.2	58.5	133,672
大和証券グループ本社	36.9	-	-
松井証券	54.4	-	-
保険業（5.3%）			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	23.7	30.9	106,234
ソニーフィナンシャルホールディングス	28.7	10.2	23,908
東京海上ホールディングス	38.5	38.2	216,326
その他金融業（2.5%）			
オリックス	55.4	101.3	166,233

銘柄	第27作成期末	第28作成期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業（4.5%）			
野村不動産ホールディングス	34.1	54.8	125,875
東急不動産ホールディングス	53.8	18.8	12,539
パーク24	-	10.2	23,745
東京建物	-	91.4	133,718
サービス業（1.6%）			
ジェイエイシーリクルートメント	12	21.6	42,703
日本郵政	95.6	-	-
丹青社	40.9	47.8	61,327
合計	株数・金額	3,840	3,154 6,557,022
	銘柄数<比率>	71銘柄	72銘柄 <96.0%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数の単位未満は小数で記載。

(注4) -印は組入れなし。

【MHAM J-REITマザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、MHAM J-REITマザーファンド全体（18,684,928千円）の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	第27作成期末		第28作成期末	
	□数	□数	評価額	比率
			千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	1,082	2,143	259,303	0.3
日本アコモデーションファンド投資法人	3,888	3,383	2,324,121	3.0
MCUBS MidCity投資法人	14,755	14,220	1,621,080	2.1
森ヒルズリート投資法人	14,031	11,211	1,896,901	2.5
産業ファンド投資法人	9,259	9,539	1,458,513	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	9,093	8,683	3,095,489	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	8,746	6,261	1,301,035	1.7
アクティブ・プロパティーズ投資法人	4,016	4,136	2,200,352	2.9
GLP投資法人	10,623	14,323	1,967,980	2.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4,596	4,671	1,632,514	2.1
日本プロロジスリート投資法人	6,599	10,125	2,948,400	3.8
星野リゾート・リート投資法人	1,344	1,184	666,592	0.9
イオンリート投資法人	6,588	5,738	797,582	1.0
ヒューリックリート投資法人	6,461	6,911	1,332,440	1.7
日本リート投資法人	2,658	1,508	671,060	0.9
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,390	49,610	1,022,462	1.3
積水ハウス・リート投資法人	3,567	4,310	401,261	0.5
ケネディクス商業リート投資法人	3,111	2,666	776,605	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	54	-	-	-
サムティ・レジデンシャル投資法人	-	800	100,000	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人	15,035	18,335	3,501,985	4.5

銘柄	第27作成期末		第 28 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	□	□	千円	%
ラサールロジポート投資法人	5,753	6,912	1,057,536	1.4
スターアジア不動産投資法人	2,590	5,100	583,440	0.8
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,712	2,692	1,173,712	1.5
さくら総合リート投資法人	-	1,800	171,540	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	3,684	3,394	475,160	0.6
三菱地所物流リート投資法人	428	2,143	687,903	0.9
CREロジスティクスファンド投資法人	-	635	82,232	0.1
ザイマックス・リート投資法人	1,305	2,755	366,415	0.5
日本ビルファンド投資法人	7,822	6,972	5,563,656	7.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	9,887	8,212	5,937,276	7.7
日本リテールファンド投資法人	16,121	14,081	3,028,823	3.9
オリックス不動産投資法人	24,748	18,998	4,453,131	5.8
日本プライムリアルティ投資法人	2,989	2,804	1,399,196	1.8
プレミアム投資法人	7,940	6,930	1,079,001	1.4
東急リアル・エステート投資法人	5,556	5,456	1,129,937	1.5
グローバル・ワン不動産投資法人	8,304	7,601	1,169,793	1.5
ユナイテッド・アーバン投資法人	7,146	8,561	1,755,005	2.3
森トラスト総合リート投資法人	559	559	112,918	0.1
インヴェンシブル投資法人	31,974	32,675	2,192,492	2.8
フロンティア不動産投資法人	172	-	-	-
日本ロジスティクスファンド投資法人	3,556	4,931	1,364,407	1.8
福岡リート投資法人	1,360	1,260	227,304	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人	3,312	2,667	2,208,276	2.9
いちごオフィスリート投資法人	13,526	9,651	1,033,622	1.3
大和証券オフィス投資法人	3,708	2,968	2,481,248	3.2
阪急阪神リート投資法人	2,785	135	21,492	0.0
大和ハウスリート投資法人	4,606	4,331	1,270,715	1.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人	27,041	22,841	1,888,950	2.4
日本賃貸住宅投資法人	16,950	12,250	1,240,925	1.6
ジャパンエクセレント投資法人	9,801	10,361	1,789,344	2.3
合 計	404,231	389,432	75,921,133	
	□ 数 ・ 金 額	□ 数	評 価 額	比 率
	銘柄 数 <比 率>	48銘柄	49銘柄	<98.3%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴェンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

投資信託財産の構成

2019年9月9日現在

項 目	第 28 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
M H A M 海 外 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,036,543	48.6
M H A M 好 配 当 利 回 り 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,564,967	24.7
M H A M J - R E I T マ ザ ー フ ァ ン ド	2,556,082	24.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	213,497	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,371,089	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) MHAM海外債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(6,340,328千円)の投資信託財産総額(6,386,048千円)に対する比率は99.3%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年9月9日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.95円、1カナダドル=81.18円、1メキシコペソ=5.48円、1ユーロ=117.79円、1英ポンド=131.32円、1スウェーデンクローナ=11.07円、1ノルウェークローネ=11.90円、1デンマーククローネ=15.79円、1ポーランドズロチ=27.15円、1オーストラリアドル=73.15円、1シンガポールドル=77.39円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年4月9日現在 2019年5月9日現在 2019年6月10日現在 2019年7月9日現在 2019年8月9日現在 2019年9月9日現在

項 目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
(A) 資 産	10,853,229,711円	10,537,014,220円	10,589,680,746円	10,658,386,614円	10,208,551,415円	10,371,089,469円
コール・ローン等	183,759,518	172,178,066	210,432,673	210,399,115	156,477,861	37,496,331
MHAM海外債券マザーファンド(評価額)	5,415,479,193	5,253,808,469	5,291,711,721	5,258,952,337	5,091,029,170	5,036,543,147
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	2,567,520,360	2,457,677,342	2,455,682,698	2,507,268,335	2,365,511,003	2,564,967,084
MHAM J-REITマザーファンド(評価額)	2,686,470,640	2,653,350,343	2,631,853,654	2,681,766,827	2,595,533,381	2,556,082,907
未 収 入 金	-	-	-	-	-	176,000,000
(B) 負 債	33,675,396	29,975,791	33,852,999	30,270,512	37,970,840	34,832,502
未払収益分配金	12,202,071	12,061,388	11,961,157	11,844,001	11,499,596	11,384,021
未払解約金	11,188,469	7,433,369	10,926,612	8,454,124	15,921,817	13,117,296
未払信託報酬	10,251,672	10,447,323	10,929,856	9,940,027	10,515,636	10,298,157
未払利息	389	287	409	561	152	83
その他未払費用	32,795	33,424	34,965	31,799	33,639	32,945
(C) 純資産総額(A-B)	10,819,554,315	10,507,038,429	10,555,827,747	10,628,116,102	10,170,580,575	10,336,256,967
元 本	12,202,071,574	12,061,388,149	11,961,157,347	11,844,001,396	11,499,596,255	11,384,021,794
次期繰越損益金	△ 1,382,517,259	△ 1,554,349,720	△ 1,405,329,600	△ 1,215,885,294	△ 1,329,015,680	△ 1,047,764,827
(D) 受益権総口数	12,202,071,574口	12,061,388,149口	11,961,157,347口	11,844,001,396口	11,499,596,255口	11,384,021,794口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.867円	8.711円	8.825円	8.973円	8.844円	9.080円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額 (単位:円)

第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
0.8867	0.8711	0.8825	0.8973	0.8844	0.9080

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第28作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,047,764,827円です。

(注4) 作成期首元本額 12,351,184,116円

作成期中追加設定元本額 24,297,519円

作成期中一部解約元本額 991,459,841円

損益の状況

2019年3月12日から 2019年4月10日から 2019年5月10日から 2019年6月11日から 2019年7月10日から 2019年8月10日から
2019年4月9日まで 2019年5月9日まで 2019年6月10日まで 2019年7月9日まで 2019年8月9日まで 2019年9月9日まで

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
(A) 配 当 等 収 益	△ 7,524円	△ 11,036円	△ 6,236円	△ 10,153円	△ 10,072円	△ 5,968円
受 取 利 息	-	96	222	7	-	-
支 払 利 息	△ 7,524	△ 11,132	△ 6,458	△ 10,160	△ 10,072	△ 5,968
(B) 有価証券売買損益	170,392,370	△ 165,455,396	158,885,394	197,311,708	△ 126,998,811	289,453,684
売 買 益	172,215,417	14,189,191	161,409,776	197,758,345	64,580,003	290,539,771
売 買 損	△ 1,823,047	△ 179,644,587	△ 2,524,382	△ 446,637	△ 191,578,814	△ 1,086,087
(C) 信託報酬等	△ 10,284,467	△ 10,480,747	△ 10,964,821	△ 9,971,826	△ 10,549,275	△ 10,331,102
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	160,100,379	△ 175,947,179	147,914,337	187,329,729	△ 137,558,158	279,116,614
(E) 前期繰越損益金	△1,106,111,551	△ 946,625,112	△1,124,753,231	△ 978,506,754	△ 778,760,521	△ 918,088,641
(F) 追加信託差損益金	△ 424,304,016	△ 419,716,041	△ 416,529,549	△ 412,864,268	△ 401,197,405	△ 397,408,779
(配当等相当額)	(1,868,278)	(1,951,449)	(2,018,432)	(2,128,767)	(2,198,625)	(2,259,896)
(売買損益相当額)	(△ 426,172,294)	(△ 421,667,490)	(△ 418,547,981)	(△ 414,993,035)	(△ 403,396,030)	(△ 399,668,675)
(G) 計 (D+E+F)	△1,370,315,188	△1,542,288,332	△1,393,368,443	△1,204,041,293	△1,317,516,084	△1,036,380,806
(H) 収益分配金	△ 12,202,071	△ 12,061,388	△ 11,961,157	△ 11,844,001	△ 11,499,596	△ 11,384,021
次期繰越損益金(G+H)	△1,382,517,259	△1,554,349,720	△1,405,329,600	△1,215,885,294	△1,329,015,680	△1,047,764,827
追加信託差損益金	△ 424,304,016	△ 419,716,041	△ 416,529,549	△ 412,864,268	△ 401,197,405	△ 397,408,779
(配当等相当額)	(1,877,459)	(1,954,272)	(2,020,060)	(2,136,407)	(2,200,836)	(2,263,531)
(売買損益相当額)	(△ 426,181,475)	(△ 421,670,313)	(△ 418,549,609)	(△ 415,000,675)	(△ 403,398,241)	(△ 399,672,310)
分配準備積立金	306,363,616	296,716,184	297,595,981	304,975,142	294,081,381	301,662,097
繰 越 損 益 金	△1,264,576,859	△1,431,349,863	△1,286,396,032	△1,107,996,168	△1,221,899,656	△ 952,018,145

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
(a) 配当等収益(費用控除後)	52,004,926	5,800,499	15,242,958	22,085,133	9,015,820	21,852,822
(b) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	1,877,459	1,954,272	2,020,060	2,136,407	2,200,836	2,263,531
(d) 分配準備積立金	266,560,761	302,977,073	294,314,180	294,734,010	296,565,157	291,193,296
分配可能額(a+b+c+d)	320,443,146	310,731,844	311,577,198	318,955,550	307,781,813	315,309,649
(1万口当たり)	(262)	(257)	(260)	(269)	(267)	(276)
収益分配金額	12,202,071	12,061,388	11,961,157	11,844,001	11,499,596	11,384,021
(1万口当たり)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)	(10)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了していません。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM海外債券マザーファンド

第19期

決算日：2019年7月1日

(計算期間：2018年7月3日～2019年7月1日)

「MHAM海外債券マザーファンド」は、2019年7月1日に第19期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	主にF T S E世界国債指数（除く日本）に採用されている国の公社債に投資を行い、同指数（為替ノーヘッジ・円ベース）を中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、A格相当（欧米の主要格付け機関から取得したもの）以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資対象	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
15期 (2015年6月30日)	26,693	11.9%	468.92	12.8%	98.1%	—	14,080 百万円
16期 (2016年6月30日)	24,015	△10.0	415.45	△11.4	98.3	—	10,653
17期 (2017年6月30日)	25,538	6.3	450.15	8.4	98.6	—	8,959
18期 (2018年7月2日)	25,657	0.5	449.31	△0.2	98.5	—	7,456
19期 (2019年7月1日)	26,601	3.7	460.23	2.4	98.6	—	6,616

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) の値は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております (小数第3位四捨五入) (以下同じ)。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注6) FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します (以下同じ)。

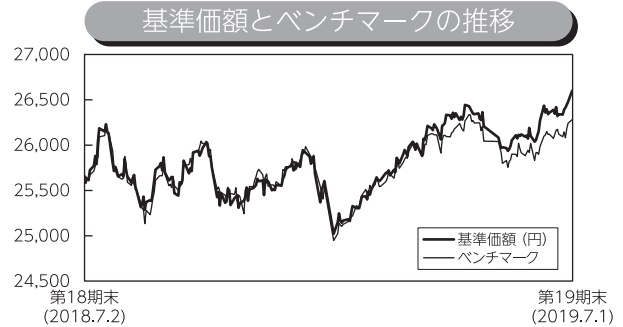
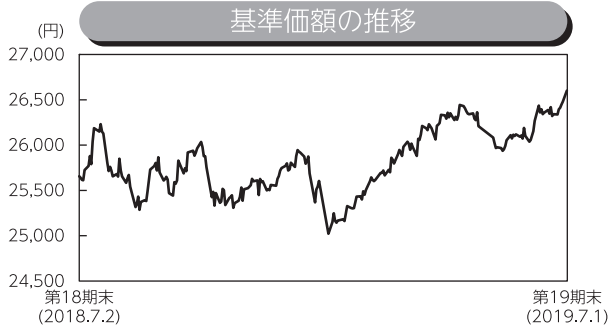
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		FTSE世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) (ベンチマーク)		債券組入比率	債券先物比率	
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首)2018年7月2日	25,657	—	449.31	—	98.5%	—	
第19期	7月末	25,653	△0.0	448.91	△0.1	98.7	—
	8月末	25,700	0.2	449.73	0.1	98.5	—
	9月末	25,964	1.2	455.63	1.4	98.4	—
	10月末	25,533	△0.5	446.44	△0.6	98.1	—
	11月末	25,748	0.4	451.15	0.4	98.3	—
	12月末	25,605	△0.2	447.21	△0.5	98.5	—
	2019年1月末	25,453	△0.8	447.56	△0.4	98.3	—
	2月末	25,881	0.9	452.77	0.8	98.7	—
	3月末	26,335	2.6	456.98	1.7	98.5	—
	4月末	26,209	2.2	456.10	1.5	98.3	—
	5月末	26,103	1.7	455.64	1.4	98.7	—
	6月末	26,480	3.2	459.55	2.3	98.6	—
(期末)2019年7月1日	26,601	3.7	460.23	2.4	98.6	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

【基準価額等の推移】



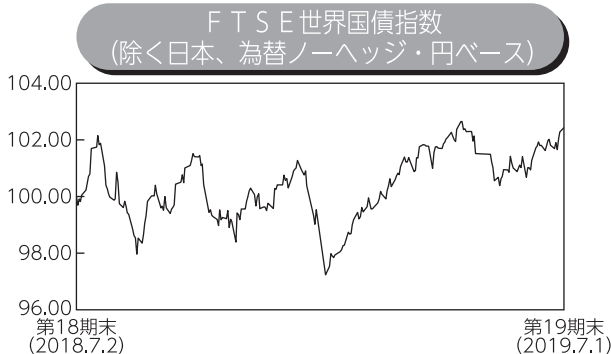
(注) ベンチマーク (F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行った結果、米国やユーロ圏の債券価格が上昇したことや、保有債券の利息収入などから基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● 海外債券市場と為替市場



(注) 値は前営業日のものを採用し、期首を100として指数化しています。

F T S E 世界国債指数 (除く日本、為替ノーヘッジ・円ベース) は、2.4%上昇しました。

米国金利は低下しました。期首2.8%台であった米国の10年国債利回りは、11月にかけて雇用統計などの良好な経済指標を背景に上昇しました。しかし、その後は米中貿易摩擦を背景とした世界的な景気減速懸念の高まりや、世界的な株価の下落など市場のリスク回避姿勢の高まりを受けてF R B (米連邦準備制度理事会) が政策姿勢を慎重化させ、市場で利下げ観測が高まったことから利回りは低下し、期末時点では2.0%台となりました。

欧州金利も低下しました。期首0.3%台であったドイツ10年国債利回りは、10月にかけて方向

感なく推移しました。その後は欧州経済の減速懸念が高まったことや、E C B (欧州中央銀行) が緩和的な政策をより長く続ける姿勢を示し、市場で追加緩和観測が高まったことから利回りは低下し、期末時点では△0.3%台となりました。

為替市場では、米ドル円は12月に市場のリスク回避姿勢の高まりを受けて円高ドル安が進行しました。その後は米通商政策の懸念が一時後退し円安ドル高となったものの、5月には再度通商政策に対する懸念が高まり、前期末対比で円高ドル安となりました。ユーロ円は12月に市場のリスク回避姿勢の高まりからユーロ安円高が進行しました。その後は方向感なく推移しましたが、4月以降はECBによる金融緩和政策の長期化姿勢や市場の追加緩和観測を背景にユーロ安円高が進行し、前期末対比でユーロ安円高となりました。

【ポートフォリオ】

日本を除く世界主要先進国の公社債に投資を行いました。ポートフォリオ全体の修正デュレーション(金利感応度)は、ベンチマーク対比長めを維持しました。国別金利リスク配分は、米国を中心に豪州等でもベンチマーク対比長めとしました。一方、期首ベンチマーク対比長めとしていたユーロ圏は3月以降に短めとしました。債券の残存期間構成については、米国では、超長期ゾーンのオーバーウェイトを10月に中立化し、11月にアンダーウェイトとするなど、フラット化を見込んだポジションから、ステイプ化に備えたポジションとしました。非国債銘柄については豪州の州債などに選別的に投資しました。債券組入比率は高位を維持しました。

通貨別配分は、期首から10月まではベンチマーク対比で米ドルをアンダーウェイトとし、その後はユーロや英ポンドなどをアンダーウェイトとしました。オーバーウェイトした通貨は、メキシコペソ・カナダドル・ポーランドズロチなど機動的に変更しました。

なお、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な変動要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・債券市場において、米国やユーロ圏などの債券利回りが低下したこと
- ・保有国債の利息収入

(マイナス要因)

- ・為替市場において、ユーロや米ドルなどが対円で下落したこと

〔通貨別組入比率〕

期首		
順位	通貨	比率
1	ユーロ	41.2%
2	米ドル	41.0%
3	英ポンド	7.4%
4	メキシコペソ	3.8%
5	オーストラリアドル	2.4%

期末		
順位	通貨	比率
1	米ドル	45.2%
2	ユーロ	37.7%
3	英ポンド	5.3%
4	メキシコペソ	3.7%
5	カナダドル	2.0%

【組入上位銘柄】

期首					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.7%
2	米国国債	米ドル	1.750%	2022/5/15	7.4%
3	オランダ国債	ユーロ	3.500%	2020/7/15	6.8%
4	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	5.8%
5	米国国債	米ドル	5.250%	2028/11/15	5.1%

期末					
順位	銘柄	通貨	利率	償還日	比率
1	米国国債	米ドル	2.125%	2024/3/31	8.2%
2	米国国債	米ドル	2.250%	2027/11/15	7.5%
3	米国国債	米ドル	2.875%	2028/5/15	6.2%
4	米国国債	米ドル	2.500%	2023/8/15	5.8%
5	米国国債	米ドル	2.250%	2025/11/15	4.8%

(注) 比率についてはMHAM海外債券マザーファンドの債券部分を100%換算したものです。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを1.2%上回りました。米国における金利リスクのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。


 今後の運用方針

＜市況の見通し＞

世界的に景気・インフレの減速感が一段と強まる中、米国では、米中貿易問題や中東における地政学リスクなどを巡る不透明感が高まっており、FRBの年内利下げを見込んでいます。こうした状況下、債券市場では米国で早晚利下げが実施されると予想されることから、金利は短中期主導で低下し、イールドカーブはスティープ化すると見込みます。欧州では景気・インフレの減速を背景に中銀が慎重姿勢を一段と強めており、金利は低位での推移を見込みます。為替市場では、米国が本格的な利下げ局面にあり、また外交面での米国の強硬姿勢がもたらす中長期的なドル安圧力が顕在化する可能性が高いと見込まれ、米ドルの下落を予想します。また、英国のEU離脱を巡る不透明感が一段と高まっていることから、英ポンドの軟調推移を予想します。

＜今後の運用方針＞

ポートフォリオ全体のデュレーションは、ベンチマーク対比長めを基本とします。通貨別配分については、米ドル・英ポンド・豪ドルをアンダーウェイトとし、メキシコペソ・スウェーデンクローナ・ポーランドズロチをオーバーウェイトとしますが、局面に応じて機動的に選択します。

債券組入比率は高位を維持します。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年7月3日~2019年7月1日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	25,888	-	-
(a) その他費用 (保管費用)	17 (17)	0.066 (0.066)	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	17	0.066	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

公社債

		種 類	買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル	千米ドル	
			23,317	24,840	
	カナダ	国債証券 特殊債証券	千カナダドル	千カナダドル	
			6,534	7,693	
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ	
			67,987	79,700	
	ユーロ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ	
			ドイツ	5,297	6,429
			フランス	1,238	2,807
			オランダ	1,045	3,830
			スペイン	3,993	1,874
			オーストリア	-	777
			イギリス	千英ポンド	千英ポンド
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	
ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
デンマーク	国債証券	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ		
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	地方債証券	-	1,649		
シンガポール	国債証券	千シンガポールドル	千シンガポールドル		
		-	81		

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月3日から2019年7月1日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

組入資産の明細

2019年7月1日現在

外国(外貨建)公社債

A 種類別開示

区 分	当 期			末					
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ア メ リ カ	千米ドル 25,455	千米ドル 27,241	千円 2,948,883	% 44.6	% -	% 29.2	% 15.4	% -	
カ ナ ダ	千カナダドル 1,595	千カナダドル 1,597	132,134	2.0	-	2.0	-	-	
メ キ シ コ	千メキシコペソ 39,900	千メキシコペソ 42,236	238,637	3.6	-	3.6	-	-	
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ							
ド イ ツ	5,085	5,936	729,819	11.0	-	5.5	2.5	3.0	
フ ラ ン ス	5,695	7,108	873,963	13.2	-	10.4	-	2.8	
オ ラ ン ダ	1,020	1,113	136,835	2.1	-	2.1	-	-	
ス ペ イ ン	5,360	5,861	720,650	10.9	-	5.9	3.1	2.0	
イ ギ リ ス	千英ポンド 1,890	千英ポンド 2,536	348,571	5.3	-	5.3	-	-	
ス ウ ェー デ ン	千スウェーデンクローナ 9,800	千スウェーデンクローナ 11,191	130,273	2.0	-	2.0	-	-	
ノ ル ウ ェー	千ノルウェークローネ 1,250	千ノルウェークローネ 1,285	16,314	0.2	-	-	0.2	-	
デ ン マー ク	千デンマーククローネ 2,620	千デンマーククローネ 2,828	46,590	0.7	-	0.7	-	-	
ポ ー ラ ン ド	千ポーランドズロチ 3,570	千ポーランドズロチ 3,708	107,402	1.6	-	1.6	-	-	
オーストラリア	千オーストラリアドル 690	千オーストラリアドル 877	66,582	1.0	-	1.0	-	-	
シンガポール	千シンガポールドル 290	千シンガポールドル 295	23,640	0.4	-	-	-	0.4	
合 計	-	-	6,520,298	98.6	-	69.1	21.2	8.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値より邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示

銘柄			当期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	%	千米ドル	千米ドル	千円	2022/5/15
		US TREASURY N/B	1.75	985	985	106,717	2022/5/15
		US TREASURY N/B	1.875	30	30	3,259	2022/3/31
		US TREASURY N/B	2.125	4,850	4,926	533,281	2024/3/31
		US TREASURY N/B	2.25	2,830	2,897	313,695	2025/11/15
		US TREASURY N/B	2.25	4,405	4,508	488,054	2027/11/15
		US TREASURY N/B	2.5	3,380	3,481	376,918	2023/8/15
		US TREASURY N/B	2.75	1,870	1,960	212,264	2042/11/15
		US TREASURY N/B	2.875	3,470	3,725	403,300	2028/5/15
		US TREASURY N/B	4.5	1,855	2,447	264,935	2036/2/15
US TREASURY N/B	5.25	1,780	2,276	246,456	2028/11/15		
小計						2,948,883	
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	1.0	千カナダドル	千カナダドル	63,962	2027/6/1
	特殊債券(除く金融債)	CANADA HOUSING	2.35	800	773	68,172	2027/6/15
小計						132,134	
メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR	8.5	千メキシコペソ	千メキシコペソ	59,583	2029/5/31
		MEX BONOS DESARR	8.5	10,000	10,545	179,054	2038/11/18
小計						238,637	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUT	0.5	1,180	1,275	156,843	2028/2/15
		BUNDESREPUB. DEUT	1.5	1,220	1,327	163,185	2023/5/15
		BUNDESREPUB. DEUT	2.5	1,030	1,645	202,358	2046/8/15
		BUNDESREPUB. DEUT	5.625	35	53	6,576	2028/1/4
		BUNDESSCHATZANW	-	1,620	1,633	200,855	2020/9/11
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	0.25	1,520	1,533	188,513	2020/11/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.5	720	909	111,779	2030/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	2.75	1,370	1,704	209,557	2027/10/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.25	1,035	1,638	201,450	2045/5/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.5	1,050	1,323	162,662	2026/4/25
オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	0.75	1,020	1,113	136,835	2028/7/15
スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL	0.45	1,610	1,651	203,079	2022/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	1,750	1,974	242,715	2026/4/30
		BONOS Y OBLIG DEL	1.95	750	865	106,459	2030/7/30
		BONOS Y OBLIG DEL	2.9	230	312	38,414	2046/10/31
		BONOS Y OBLIG DEL	4.0	1,020	1,057	129,980	2020/4/30
小計						2,461,268	
イギリス	国債証券	UK TSY	1.75	千英ポンド	千英ポンド	79,562	2057/7/22
		UK TSY	3.25	525	578	166,183	2044/1/22
		UK TSY	4.25	885	1,209	17,925	2036/3/7
		UK TSY	4.75	90	617	84,900	2038/12/7
小計						348,571	

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
スウェーデン	国債証券	SWEDISH GOVT	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	2029/11/12 2039/3/30
		SWEDISH GOVT	0.75	8,430	9,056	105,411	
小 計			3.5	1,370	2,135	24,861	
						130,273	
ノルウェー	国債証券	NORWEGIAN GOVT	2.0	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	16,314	2023/5/24
デンマーク	国債証券	KINGDOM OF DENMARK	0.5	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	46,590	2027/11/15
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	2.75	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ	67,382	2028/4/25
		POLAND GOVT	3.25	1,300	1,381	40,019	2025/7/25
小 計						107,402	
オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.75	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	15,265	2027/11/21
		QUEENSLAND TREASURY	4.2	510	676	51,316	2047/2/20
小 計						66,582	
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT	3.25	千シンガポールドル	千シンガポールドル	23,640	2020/9/1
合 計						6,520,298	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

*株式および新株予約権証券の組入れはありません。

投資信託財産の構成

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,520,298	% 98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	95,814	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	6,616,112	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,558,450千円)の投資信託財産総額(6,616,112千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年7月1日における邦貨換算レートは1米ドル=108.25円、1カナダドル=82.70円、1メキシコペソ=5.65円、1ユーロ=122.94円、1英ポンド=137.42円、1スウェーデンクローナ=11.64円、1ノルウェークローネ=12.69円、1デンマーククローネ=16.47円、1ポーランドズロチ=28.96円、1オーストラリアドル=75.89円、1シンガポールドル=80.04円、1南アフリカランド=7.68円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,616,112,798円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	60,012,383
公 社 債(評価額)	6,520,298,313
未 収 利 息	31,530,164
前 払 費 用	4,271,938
(B) 負 債	138
未 払 利 息	138
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	6,616,112,660
元 本	2,487,172,765
次 期 繰 越 損 益 金	4,128,939,895
(D) 受 益 権 総 口 数	2,487,172,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,601円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 2,6601円

(注2) 期首元本額 2,906,213,719円

期中追加設定元本額 9,925,823円

期中一部解約元本額 428,966,777円

(注3) 元本の内訳

MHAMライフ ナビゲーション 2050 7,877,322円

MHAMライフ ナビゲーション 2040 65,532,936円

MHAMライフ ナビゲーション 2030 70,167,332円

MHAMライフ ナビゲーション インカム 10,756,143円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 2,001,706,658円

MHAM6資産バランスファンド 322,984,124円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 8,148,250円

損益の状況

(2018年7月3日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	161,522,083円
受 取 利 息	161,559,323
支 払 利 息	△ 37,240
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,999,134
売 買 益	434,601,960
売 買 損	△ 353,602,826
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,565,161
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	237,956,056
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,550,280,511
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,624,177
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 674,920,849
(H) 計 (D+E+F+G)	4,128,939,895
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,128,939,895

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM好配当利回り株マザーファンド

第16期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM好配当利回り株マザーファンド」は、2018年12月10日に第16期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
12期 (2014年12月10日)	27,315	13.2	1,406.83	12.0	98.8	—	14,198
13期 (2015年12月10日)	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	—	11,823
14期 (2016年12月12日)	33,306	2.7	1,531.43	△ 0.6	99.2	—	10,725
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△ 9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767

(注1) 基準価額は1万円当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率 (以下同じ)。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

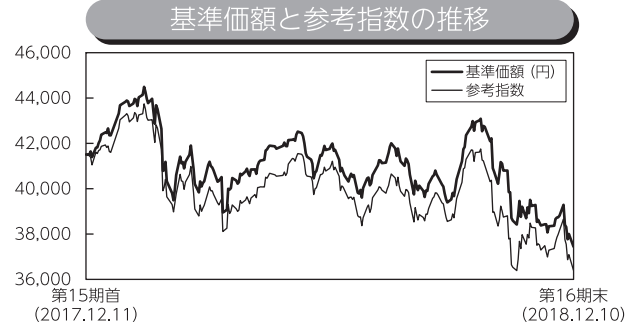
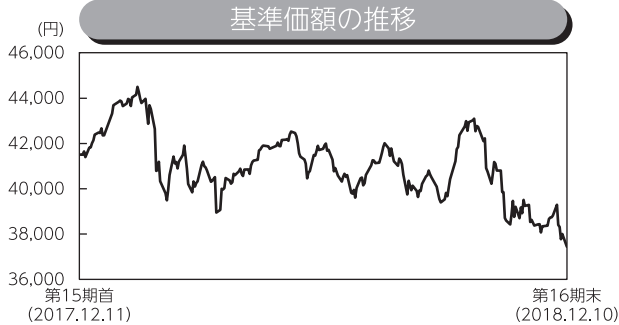
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2017年12月11日	41,508	—	1,813.34	—	99.4	—	
第 16 期	12月末	42,355	2.0	1,817.56	0.2	98.7	—
	2018年 1 月末	42,865	3.3	1,836.71	1.3	98.3	—
	2 月末	41,403	△0.3	1,768.24	△ 2.5	98.7	—
	3 月末	40,471	△2.5	1,716.30	△ 5.4	96.8	—
	4 月末	41,902	0.9	1,777.23	△ 2.0	97.6	—
	5 月末	40,709	△1.9	1,747.45	△ 3.6	97.6	—
	6 月末	40,602	△2.2	1,730.89	△ 4.5	98.7	—
	7 月末	41,447	△0.1	1,753.29	△ 3.3	99.4	—
	8 月末	40,512	△2.4	1,735.35	△ 4.3	98.7	—
	9 月末	42,934	3.4	1,817.25	0.2	97.8	—
	10 月末	39,464	△4.9	1,646.12	△ 9.2	97.9	—
11 月末	38,817	△6.5	1,667.45	△ 8.0	98.3	—	
(期末) 2018年12月10日	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

【基準価額等の推移】

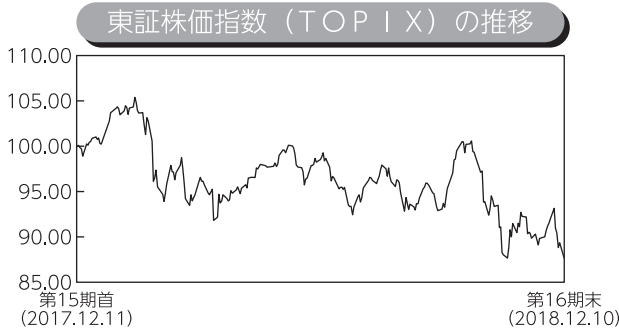


(注) 参考指数 (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

- ・当ファンドの投資対象である国内株式市場は軟調に推移したことで、基準価額は下落しました。

【投資環境】



(注) 期首の値を100として指数化しています。

- ・当期における国内株式市場は、東証株価指数 (以下、TOPIX) でみると、12.3%下落しました。
- ・期首から1月下旬までは上昇しましたが、3月下旬にかけては、好調な米雇用統計の結果を受けたインフレ懸念の高まりなどを背景にリスク回避的な動きが強まり、下落しました。
- ・4月から9月上旬までは、ボックス圏で推移しました。良好な米経済指標や堅調な国内企業業績がプラス要因となった一方、米国発の貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや新興国通貨の下落を受けた投資家心理の悪化などがマイナス要因となりました。
- ・9月中旬から10月上旬にかけて一旦は上昇しましたが、期末にかけては中国の景気減速懸念、国内企業業績の先行きに不透明感が強まったことなどから投資家心理が急速に悪化し、下落しました。

【ポートフォリオ】

- ・ 前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。
- ・ 銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。
- ・ 当期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「丸紅」、「関西電力」、「小松製作所」などを購入した一方で、「東京エレクトロン」、「第一三共」、「テクノプロ・ホールディングス」などを売却しました。
- ・ 株式組入比率につきましては、高位を維持しました。
- ・ 上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、貿易摩擦問題や中国の景気減速懸念などが挙げられます。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.6%
2	電気機器	13.5%
3	卸売業	10.5%
4	輸送用機器	8.2%
5	銀行業	7.9%
6	サービス業	6.6%
7	建設業	6.3%
8	医薬品	4.8%
9	小売業	3.7%
10	化学	3.1%

期 末		
順位	業 種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	東京エレクトロン	4.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.2%
3	トレンドマイクロ	3.7%
4	日本電信電話	3.6%
5	ローム	3.1%
6	キャノン	3.0%
7	トヨタ自動車	2.5%
8	テクノプロ・ホールディングス	2.5%
9	三井住友フィナンシャルグループ	2.4%
10	三菱商事	2.3%

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	NTTドコモ	3.0%
9	KDDI	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する割合。

今後の運用方針

- ・国内株式市場は、プラスとマイナス要因が綱引きする形で、ボックス圏での推移を想定します。プラス要因として、米国を牽引役とした堅調な世界経済、国内外の政策期待、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米国の金融引締めペース、米国発の貿易摩擦問題、中国を含む新興国の通貨安や景気減速懸念などには留意が必要と考えます。
- ・今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。
- ・株式の組入比率は高位を維持します。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	41,123	-	-
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	49	0.120	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		4,500 (△ 70)	8,341,907 (-)	4,403	9,165,623

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,507,530千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,532,050千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 8,341	百万円 1,249	15.0	百万円 9,165	百万円 1,142	12.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

区 分	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 77

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)		9,217千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)		1,291千円
(B) / (A)		14.0%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (2.4%)						
安藤・間	46.2	46	31,326			
東急建設	36.8	—	—			
西松建設	18.2	—	—			
奥村組	22.3	—	—			
熊谷組	13.1	—	—			
大和ハウス工業	19.6	23.1	78,932			
積水ハウス	76.9	30.1	49,303			
食料品 (2.4%)						
三井製糖	13.2	—	—			
日本たばこ産業	45.5	56.5	158,397			
繊維製品 (-)						
オンワードホールディングス	88	—	—			
化学 (5.1%)						
デンカ	—	18.5	63,455			
三菱ケミカルホールディングス	—	56	47,784			
アイカ工業	29.2	33.4	118,236			
D I C	—	32.5	109,200			
ノエビアホールディングス	9.4	—	—			
バルカー	23.3	—	—			
医薬品 (3.2%)						
武田薬品工業	26.1	11.7	44,120			
アステラス製薬	—	51.5	84,846			
エーザイ	7.9	—	—			
沢井製薬	—	9.7	59,364			
第一三共	69.1	5.4	22,485			
石油・石炭製品 (1.4%)						
J X T Gホールディングス	151.4	147.4	95,176			
ゴム製品 (0.7%)						
ブリヂストン	11.9	10.8	48,330			
ガラス・土石製品 (0.9%)						
日本特殊陶業	—	28	61,012			
金属製品 (0.8%)						
三和ホールディングス	57.6	40	51,000			
機械 (2.8%)						
小松製作所	—	43.8	114,537			
アマノ	30	24.4	56,412			
ツバキ・ナカシマ	52.3	8	14,416			
日本精工	23.4	—	—			
電気機器 (4.6%)						
コニカミノルタ	—	110.1	114,063			
I D E C	48.9	—	—			
沖電気工業	—	34.8	50,877			
セイコーエプソン	41.7	15.2	24,730			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
輸送用機器 (8.8%)						
ローム	21.9	—	—			
キャノン	57.2	36	112,320			
東京エレクトロン	18	—	—			
その他製品 (0.7%)						
デンソー	20.3	6.2	31,576			
日産自動車	93.4	18.3	17,293			
トヨタ自動車	29.5	45.5	310,310			
アイシン精機	—	5.3	22,180			
本田技研工業	17.4	20.6	62,479			
S U B A R U	—	35.2	86,662			
ヤマハ発動機	51.9	22.2	49,927			
電気・ガス業 (4.7%)						
大日本印刷	—	20	49,440			
関西電力	—	107.5	184,416			
東北電力	20.6	84.6	125,884			
陸運業 (-)						
S Gホールディングス	44.3	—	—			
空運業 (1.3%)						
日本航空	29.8	22.7	87,735			
情報・通信業 (16.3%)						
N E C ネットエスアイ	25.2	19.5	47,950			
コーエーテックホールディングス	31	37.4	69,302			
S R Aホールディングス	9.2	—	—			
ヤフー	—	193	61,181			
トレンドマイクロ	47.9	42.7	265,167			
伊藤忠テクノソリューションズ	33.4	—	—			
ネットワンシステムズ	45	—	—			
日本電信電話	52.2	49.3	226,533			
K D D I	57.2	78.1	204,582			
N T T ドコモ	66.9	80.5	205,395			
卸売業 (13.2%)						
東京エレクトロン デバイス	16.6	—	—			
双日	434.9	93.5	37,680			
T O K A Iホールディングス	49.5	—	—			
コメダホールディングス	—	24.5	57,134			
第一興商	13.1	—	—			
アズワン	5.1	—	—			
伊藤忠商事	31.3	105.4	209,587			
丸紅	—	241.6	195,092			
山善	25.9	—	—			
住友商事	—	34	56,389			
三菱商事	66.9	90.1	273,363			
伊藤忠エネクス	30.8	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リョーサン	19.3	—	—
日鉄住金物産	17.1	—	—
因幡電機産業	10.9	9.9	45,391
小売業 (5.9%)			
ローソン	6.5	15.7	115,395
アダストリア	—	18.4	37,260
パルグループホールディングス	—	17.9	51,623
D C Mホールディングス	81.4	75.6	83,386
島忠	27.5	22	65,670
ケーズホールディングス	—	32	36,352
ヤマダ電機	119.8	—	—
銀行業 (10.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	444.5	398.7	237,824
りそなホールディングス	—	99.1	55,614
三井住友トラスト・ホールディングス	16.5	26.9	113,867
三井住友フィナンシャルグループ	42	62	245,644
ふくおかフィナンシャルグループ	70	16.3	39,886
証券、商品先物取引業 (2.5%)			
S B Iホールディングス	36.9	24.2	59,677
大和証券グループ本社	—	60.9	36,649
松井証券	—	54.4	67,891
保険業 (5.5%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.2	20.9	69,116
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	38.9	87,291
第一生命ホールディングス	—	4.2	7,845
東京海上ホールディングス	26.9	37	202,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	47.8	55.4	96,368
不動産業 (1.6%)			
野村不動産ホールディングス	44.3	34.1	73,894
東急不動産ホールディングス	—	50	30,150
ケイアイスター不動産	7.8	—	—
サービス業 (3.2%)			
ジェイエイシーリクルートメント	15.3	—	—
アルプス技研	6.6	—	—
テクノプロ・ホールディングス	36.3	—	—
日本郵政	—	95.6	125,522
ベルシステム24ホールディングス	75.5	—	—
丹青社	51.5	40.9	49,816
メイテック	19.5	7.8	37,089
合 計	株 数 ・ 金 額	3,642	3,669 6,619,398
	銘柄数 < 比率 >	76銘柄	72銘柄 <97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コーポレーション等、その他	6,619,398	96.5
投資信託財産総額	238,845	3.5
	6,858,243	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,858,243,621円
コーポレーション等	145,398,148
株 式(評価額)	6,619,398,720
未 収 入 金	90,390,753
未 収 配 当 金	3,056,000
(B) 負 債	90,733,691
未 払 金	90,733,332
未 払 利 息	359
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,767,509,930
元 本	1,807,501,569
次 期 繰 越 損 益 金	4,960,008,361
(D) 受 益 権 総 口 数	1,807,501,569口
1 万口当たり基準価額(C / D)	37,441円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,7441円
(注2) 期首元本額 2,031,596,522円
期中追加設定元本額 59,510,099円
期中一部解約元本額 283,605,052円
(注3) 元本の内訳
MHAMトリニティオープン(毎月決算型) 687,808,503円
MHAM6資産バランスファンド 207,401,130円
MHAM6資産バランスファンド(年1回決算型) 4,071,437円
日本3資産ファンド 安定コース 214,466,977円
日本3資産ファンド 成長コース 507,885,683円
日本3資産ファンド(年1回決算型) 3,072,146円
MHAM日本好配当株オープン 182,795,693円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	233,473,462円
受 取 配 当 金	233,245,300
受 取 利 息	157
そ の 他 収 益 金	313,395
支 払 利 息	△ 85,390
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 936,677,034
売 買 益	466,451,443
売 買 損	△1,403,128,477
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,760
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 703,227,332
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,401,073,740
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,856,901
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 921,694,948
(H) 計 (D + E + F + G)	4,960,008,361
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,960,008,361

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運用報告書（全体版） －

MHAM J-REITマザーファンド

第15期

決算日：2018年12月10日

（計算期間：2017年12月12日～2018年12月10日）

「MHAM J-REITマザーファンド」は、2018年12月10日に第15期決算を行いました。

ここに当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■お知らせ

金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に規定する信用リスクを適正に管理する方法について、その整備を行うため、約款に所要の変更を行いました。

なお、上記約款変更により商品としての同一性が失われるものではありません。

（変更年月日：2018年9月11日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		期中 騰落率		
11期 (2014年12月10日)	円 29,475	% 32.8	ポイント 3,183.35	% 32.5	% 99.0	百万円 93,428
12期 (2015年12月10日)	28,966	△ 1.7	3,066.27	△ 3.7	98.6	106,671
13期 (2016年12月12日)	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期 (2017年12月11日)	29,943	△ 3.7	3,185.70	△ 3.1	98.7	82,963
15期 (2018年12月10日)	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210

(注1) 基準価額は1万口当たり (以下同じ)。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注3) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注4) 東証REIT指数 (配当込み) は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

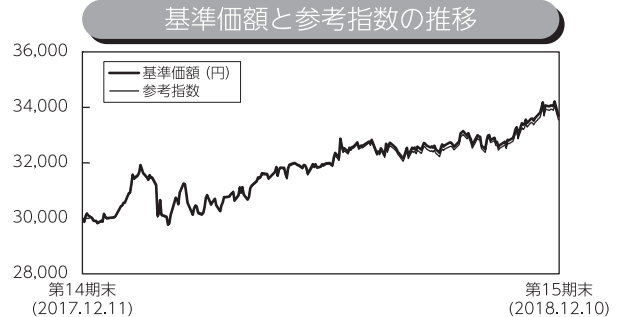
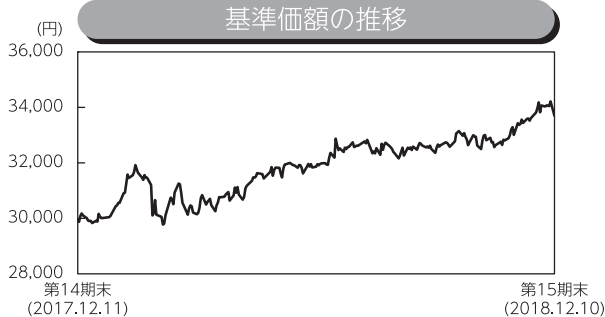
当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		東証REIT指数 (配当込み) (参考指数)		投資信託証券 組入比率	
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年12月11日	円 29,943	% -	ポイント 3,185.70	% -	% 98.7	
第 15 期	12月末	30,007	0.2	3,189.59	0.1	98.4
	2018年 1月末	31,561	5.4	3,357.09	5.4	98.3
	2月末	30,924	3.3	3,291.44	3.3	98.0
	3月末	30,761	2.7	3,274.92	2.8	98.1
	4月末	31,629	5.6	3,358.59	5.4	98.4
	5月末	31,816	6.3	3,379.45	6.1	98.8
	6月末	32,527	8.6	3,450.92	8.3	98.6
	7月末	32,690	9.2	3,468.88	8.9	98.4
	8月末	32,628	9.0	3,457.71	8.5	98.2
	9月末	33,148	10.7	3,513.39	10.3	98.4
	10月末	32,647	9.0	3,459.73	8.6	98.3
11月末	34,072	13.8	3,610.49	13.3	98.7	
(期末) 2018年12月10日	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

【基準価額等の推移】



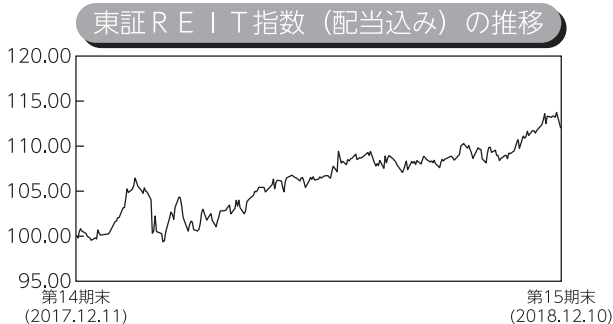
(注) 参考指数(東証REIT指数(配当込み))は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドはJ-R E I Tを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

【投資環境】

● J-R E I T市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

J-R E I T市場は、東証REIT指数(配当込み)でみると12.0%上昇しました。

期初は投資法人の合併契約や自己投資口取得の発表などを受けて大幅上昇したものの、損益確定売りなどに押されて値を戻しました。その後は、空室率の低下や賃料上昇など好調なオフィス市況が継続したことや、長期金利が低位で安定的に推移したことなどが好感され、上昇基調になりました。

2018年7月中旬から10月にかけては、日銀の金融緩和政策の修正観測報道を受けた長期金利の上昇などが嫌気されたこと、公募増資や新規上場が相次いで発表されたことが重しとなり、横ばい圏で推移しました。

11月以降は米中貿易摩擦に対する懸念などから投資家のリスク回避姿勢が高まり、長期金利が低下傾向に推移する中、相対的に高い配当利回りなどが評価され、J-R E I T市場は再び上昇し期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期中の運用につきましては前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には相対的な割安感などから「インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人」や「アドバンス・レジデンス投資法人」などを購入しました。一方で、相対的な配当金の伸び悩み懸念などから「日本ビルファンド投資法人」や「大和ハウスリート投資法人」などの一部売却を行いました。

また、J-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

運用成果としましては、「大和証券オフィス投資法人」や「オリックス不動産投資法人」が大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

【組入上位銘柄】

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	8.5%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	6.2%
4	ケネディクス・オフィス投資法人	4.8%
5	日本リテールファンド投資法人	4.7%
6	大和ハウスリート投資法人	4.2%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	4.2%
8	大和証券オフィス投資法人	3.9%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.8%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.2%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

今後の運用方針

J-R E I T市場は、オフィス空室率の低さや賃料の上昇傾向など堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に、底堅い展開を想定します。なお、内外長期金利の動向や景気動向に対する先行き不透明感に加え、目先、損益確定売りなどが上値を抑える可能性もあり、留意が必要と思われます。ただし、中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における配当金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-R E I T市場は、配当金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、配当金の維持向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年12月12日~2018年12月10日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
平均基準価額	32,034	-	-
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	8	0.026	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

期中の売買及び取引の状況 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	日本アコモデーションファンド投資法人	-	-	630	318,193
	MCUBS MidCity投資法人	-	-	1,950	158,979
		(13,628)	(-)		
	森ヒルズリート投資法人	2,800	385,153	4,820	665,495
	産業ファンド投資法人	165	19,707	9,240	1,045,443
		(14,043)	(-)		
	アドバンス・レジデンス投資法人	3,000	848,304	820	227,131
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,550	425,557	90	14,768
		(3,667)	(61,719)		
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(新)	393	61,719	-	-
		(△ 393)	(△ 61,719)		
	アクティブシア・プロパティーズ投資法人	830	407,487	1,965	936,335
	GLP投資法人	200	22,580	7,085	837,370
		(1,543)	(166,662)		
GLP投資法人(新)	1,543	166,662	-	-	
	(△ 1,543)	(△ 166,662)			
内	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	2,325	630,970	650	158,324
	日本プロロジスリート投資法人	3,716	857,710	8,370	1,923,554
	星野リゾート・リート投資法人	-	-	1,135	626,539
	イオンリート投資法人	-	-	5,710	674,681
	ヒューリックリート投資法人	500	81,433	6,940	1,158,924
	日本リート投資法人	1,600	588,012	450	148,134
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52,700	830,597	-	-
	積水ハウス・リート投資法人	2,400	291,950	10,480	812,714
		(8,736)	(158,191)		
	ケネディクス商業リート投資法人	-	-	200	47,169

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		□	千円	□	千円
国	ヘルスケア&メディカル投資法人	-	-	80	8,965
	野村不動産マスターファンド投資法人	600	89,561	9,320	1,374,351
		(515)	(70,799)		
	野村不動産マスターファンド投資法人(新)	515	70,799	-	-
		(△ 515)	(△ 70,799)		
	ラサールロジポート投資法人	4,900	523,822	14,625	1,602,863
	スターアジア不動産投資法人	2,600	274,319	-	-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	-	-	10	3,375
		(88)	(32,347)		
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(新)	88	32,347	-	-
		(△ 88)	(△ 32,347)		
	森トラスト・ホテルリート投資法人	-	-	75	10,623
	三菱地所物流リート投資法人	-	-	30	7,862
	C R Eロジスティクスファンド投資法人	95	10,450	80	8,429
	ザイマックス・リート投資法人	1,315	142,366	-	-
	日本ビルファンド投資法人	-	-	3,135	1,922,639
	ジャパンリアルエステイト投資法人	100	58,841	2,450	1,363,438
	日本リテールファンド投資法人	3,200	689,400	5,680	1,163,293
	オリックス不動産投資法人	122	19,638	6,480	1,131,753
	日本プライムリアルティ投資法人	-	-	1,835	691,459
プレミア投資法人	-	-	1,675	193,028	
東急リアル・エステート投資法人	2,550	407,023	10	1,396	
グローバル・ワン不動産投資法人	5,450	600,675	-	-	
	(2,103)	(-)			
内	ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	4,640	785,150
	森トラスト総合リート投資法人	-	-	2,500	399,818
	インヴィンシブル投資法人	17,500	842,310	5,100	247,775
	フロンティア不動産投資法人	-	-	1,285	563,084
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1,650	364,364	85	17,402
	福岡リート投資法人	-	-	105	17,963
	ケネディクス・オフィス投資法人	100	69,216	2,375	1,595,463
	積水ハウス・レジデンシャル投資法人	1,300	158,191	-	-
		(△ 1,300)	(△ 158,191)		
	いちごオフィスリート投資法人	-	-	350	30,023
	大和証券オフィス投資法人	-	-	1,155	769,552
	阪急阪神リート投資法人	2,425	338,379	255	33,799
	大和ハウスリート投資法人	-	-	7,225	1,853,930
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	-	-	20,090	1,625,051
	日本賃貸住宅投資法人	7,150	632,495	2,230	185,160
	ジャパンエクセレント投資法人	1,450	209,212	4,320	600,097
	合計	□数・金額	127,832	11,151,259	157,735
		(40,484)	(-)		

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は分割・償還・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人との取引状況等 (2017年12月12日から2018年12月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	11,151 百万円	1,127 百万円	10.1	27,961 百万円	4,835 百万円	17.3

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当 期 買 付 額
投資信託証券	766 百万円

(3) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,668千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3,183千円
(B) / (A)	15.4%

*金額の単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2018年12月10日現在

国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期		末	
	□	数	□	数	評価額	比率
		□		□	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		4,893		4,263	2,319,072	3.2
MCUBS MidCity投資法人		3,407		15,085	1,360,667	1.9
森ヒルズリート投資法人		16,446		14,426	2,029,738	2.8
産業ファンド投資法人		4,681		9,649	1,051,741	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人		7,043		9,223	2,799,180	3.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		3,274		9,401	1,574,667	2.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人		5,706		4,571	2,111,802	2.9
GLP投資法人		18,745		13,403	1,506,497	2.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		2,775		4,450	1,284,715	1.8
日本プロロジスリート投資法人		9,793		5,139	1,202,526	1.7
星野リゾート・リート投資法人		2,774		1,639	850,641	1.2
イオンリート投資法人		14,413		8,703	1,108,762	1.5
ヒューリックリート投資法人		8,066		1,626	270,729	0.4
日本リート投資法人		1,508		2,658	975,486	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		-		52,700	854,794	1.2
積水ハウス・リート投資法人		6,291		6,947	477,258	0.7
ケネディクス商業リート投資法人		881		681	167,253	0.2
ヘルスケア&メディカル投資法人		874		794	89,007	0.1
野村不動産マスターファンド投資法人		24,470		16,265	2,410,473	3.3
ラサールロジポート投資法人		15,103		5,378	560,925	0.8
スターアジア不動産投資法人		-		2,600	271,960	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		2,644		2,722	884,650	1.2
森トラスト・ホテルリート投資法人		3,859		3,784	501,380	0.7
三菱地所物流リート投資法人		458		428	104,860	0.1
CREロジスティクスファンド投資法人		-		15	1,581	0.0
ザイマックス・リート投資法人		-		1,315	147,674	0.2
日本ビルファンド投資法人		11,337		8,202	5,839,824	8.1
ジャパンリアルエステイト投資法人		12,922		10,572	6,533,496	9.0
日本リテールファンド投資法人		18,881		16,401	3,601,659	5.0
オリックス不動産投資法人		32,921		26,563	4,768,058	6.6
日本プライムリアルティ投資法人		5,289		3,454	1,509,398	2.1
プレミア投資法人		9,706		8,031	991,025	1.4
東急リアル・エステート投資法人		3,052		5,592	922,680	1.3
グローバル・ワン不動産投資法人		701		8,254	963,241	1.3
ユナイテッド・アーバン投資法人		16,281		11,641	2,033,682	2.8
森トラスト総合リート投資法人		3,059		559	89,887	0.1

銘	柄	期首 (前期末)		当 期		末	
		□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率	率
		□	□		千円		%
インヴィンシブル投資法人		30,144	42,544		1,986,804		2.8
フロンティア不動産投資法人		1,557	272		118,456		0.2
日本ロジスティクスファンド投資法人		2,031	3,596		812,336		1.1
福岡リート投資法人		1,475	1,370		230,434		0.3
ケネディクス・オフィス投資法人		6,317	4,042		2,966,828		4.1
いちごオフィスリート投資法人		13,776	13,426		1,253,988		1.7
大和証券オフィス投資法人		5,688	4,533		3,182,166		4.4
阪急阪神リート投資法人		1,315	3,485		504,976		0.7
大和ハウスリート投資法人		13,121	5,896		1,456,312		2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人		40,111	20,021		1,627,707		2.3
日本賃貸住宅投資法人		12,080	17,000		1,451,800		2.0
ジャパンエクセレント投資法人		12,706	9,836		1,502,940		2.1
合 計	□ 数 ・ 金 額	412,574	423,155		71,265,745		
	銘 柄 数 < 比 率 >	44銘柄	48銘柄		<98.7%>		

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) -印は組入れなし。

(注4) MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、CREロジスティクスファンド投資法人、サイマックス・リート投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人およびジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ証券およびみずほ信託銀行）が一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書より記載）

投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	71,265,745	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,145,118	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	72,410,863	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	72,410,863,251円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	262,921,795
投 資 信 託 証 券(評価額)	71,265,745,800
未 収 入 金	409,875,072
未 収 配 当 金	472,320,584
(B) 負 債	200,323,852
未 払 金	90,454,203
未 払 解 約 金	109,869,000
未 払 利 息	649
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	72,210,539,399
元 本	21,430,845,802
次 期 繰 越 損 益 金	50,779,693,597
(D) 受 益 権 総 口 数	21,430,845,802口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	33,695円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 3,3695円

(注2) 期首元本額 27,707,206,993円

期中追加設定元本額 852,900,447円

期中一部解約元本額 7,129,261,638円

(注3) 元本の内訳

みずほ J-REIT ファンド 17,226,387,636円

みずほ J-REIT ファンド (年1回決算型) 2,119,586,465円

MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 846,580,950円

日本3資産ファンド 成長コース 383,864,817円

日本3資産ファンド 安定コース 266,684,411円

MHAM6資産バランスファンド 252,495,351円

J-REITセレクション (毎月決算型) 184,156,661円

J-REITセレクション (年1回決算型) 116,895,388円

MHAM J-REITファンドVA [適格機関投資家専用]

26,119,180円

MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 4,586,304円

日本3資産ファンド (年1回決算型) 3,488,639円

損益の状況

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,085,801,910円
受 取 配 当 金	3,082,552,535
受 取 利 息	597
そ の 他 収 益 金	3,593,222
支 払 利 息	△ 344,444
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,199,017,947
売 買 益	7,285,044,013
売 買 損	△ 1,086,026,066
(C) 当 期 損 益 金(A + B)	9,284,819,857
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	55,256,467,549
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,847,813,553
(F) 解 約 差 損 益 金	△15,609,407,362
(G) 計 (C + D + E + F)	50,779,693,597
次 期 繰 越 損 益 金(G)	50,779,693,597

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。